

「続く」を支える。

ヤマタネ

2023 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会における主な質疑応答

2022 年 11 月 28 日開催

(物流部門について)

【Q1】(株)シンヨウ・ロジの業績への貢献度合いとシナジー効果は

A) まだ具体的なシナジー効果は創出できておりませんが、双方の顧客への提案を進めております。業績では物流部門の売上高を 5 % 増加させる効果がありました。

【Q2】

物流部門における働き方改革法の 2024 問題の対応は

A) 今までも人手不足に対する対応を実施してきており、今後新たに何か特別な対応を実施することは考えておりません。引き続き継続してまいります。加えて、協力会社との関係性をさらに強化してまいります。

【Q3】

下期は費用増加を見込んでいるが、増加する費用に占める電気料金の割合はどの程度か

A) 倉庫事業では 15% 程度増加を見込んでおります。当社はドライ倉庫がメインですので、費用全体に占める電気料金の割合は少なく、業績へのインパクトはそれほど大きいものではありません。

【Q4】

危険品倉庫の具体的なスペックについて

A) ポートアイランド営業所に 60 坪の定温倉庫を増築しております。面積としては小さいですが食品香料は小ロットでの取扱いなので、この規模で問題ございません。

(食品部門について)

【Q5】

22 年産の米の販売状況や米穀事業の現状について

A) 今年は厳しいと感じております。作況指数についてもすでに公表されている数値を下回る可能性がある、という声も聞かれます。消費量が減少している中で、食料に対する不

足感・危機感も落ち着いてきております。一方で、稲作を持続するために、生産が可能となる価格を確保するための値上げは必要ですので、消費者のご理解を得ていきたいと考えております。

【Q6】

今期における米の販売数量増加と売上高の関係は

A) 販売競争の激化もあり販売単価は上昇しておらず、販売量の増加率ほど売上高は増加しておりません。

【Q7】

一般的には外食のコメ消費が回復してきている一方、家庭での消費がその分減っている。この状況で、ヤマタネの販売量が前年比で増加している要因は

A) 前年比で増加しているのは、大口の量販店との取引量回復が要因となっております。

【Q8】

コメ販売に関する諸経費の高騰による価格転嫁はどの程度進んでいるか

A) 目標の半分程度に留まっております。

【Q9】

環境価値を付加した米商品の開発の進捗はどうか

A) 消費者ニーズや行動分析に明るい有識者の見解もふまえ、現状では環境価値の訴求は厳しいと考えております。一方、米の食品表示法が規制緩和されたからこそ、正しい情報を全て提供することが重要と考えております。ブロックチェーン技術の習得や、情報開示のための QR コードを米袋に表示するなど模索しており、今年の株主優待で試験的に開始いたしました。これは農水省の取り組みであるスマート・オコメ・チェーンとも関係しております。

【Q10】

多収穫米の取扱量と目標は

A) 取扱量は 10 千トンから 7 千トン弱まで減少しております。一部が飼料用米に作付転換したことと、作柄が悪かったことに起因していると考えております。元々重視してきたこ

とは、持続的営農のための取り組みであり、生産者の方の手元に残る利益の増加や単位面積当たりの収益増加を目標としております。

【Q11】

東京都の「東京おこめクーポン事業」についてどう見ているか。ヤマタネが事業実施主体として手を挙げる可能性はあるか

A) この事業につきまして、現物 25 kg を配布という形は正しいのかという疑問がございます。高齢の一人世帯であれば、25 kg を消費するにはかなりの期間がかかりますが、その間にもおコメは劣化が進んでしまいます。174 万世帯に 25 kg というと、都内の米穀店での年間取扱量を大きく上回ります。物流コストも大規模になることが想定されます。また、聞く限りではすでに実施主体が決まっているとのことですが、この点についても疑問がございます。手を挙げるのであれば取り組みたいと考えております。

(長期ビジョン・中期経営計画について)

【Q12】

新3カ年中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の中で、食品部門のチャレンジ領域目標を「気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手する」と掲げられていましたが、具体化が進んでいるか

A) 気候変動リスクについては、産地での生産時に発生する GHG 排出量削減の取り組みを付加価値として考えており、評価スコアによって可視化できる仕組みの検討をしております。また、手ごろな価格帯の商品である多収性品種について、稲の栽培時に発生する病気への耐性を向上させた品種を開発中です。

【Q13】

チャレンジ領域の物流(食品量販店物流センター運営)と食品(加工商品開発)の進捗は

A) 物流では(株)シンヨウ・ロジを M&A したことで食品量販店センター運営に進出しており、拡大に向けて物流部門と食品部門が一体となって営業を行っております。加工商品開発はまだ開示できる段階にはございませんが、若手社員を中心に取り組んでおります。

【Q14】

中期経営計画の財務目標値について来期以降、利益と EBITDA の上方修正はするのか

A) 今の段階では考えておりません。

【Q15】

2030 年サステナビリティ目標において、女性管理職比率を 20%以上としているが、中間（2025 年）目標などはあるのか

A) 現在、女性管理職の割合は 10%程度ですが、中堅女性社員の活躍が期待以上なので、恐らく 2030 年より早い段階で達成できると見込んでおります。クォータ制を取らなくても達成できると考えております。

（越中島開発について）

【Q16】

越中島開発の進捗はどのような感じか

A) 今期は第 1 フェーズとして、プロジェクトを組成し検討を開始しております。来年度から関係先を巻き込みながら第 2 フェーズへ進んでいく予定でございます。

【Q17】

越中島開発で東京海洋大学との関係は

A) 直接的な関係はございません。

以上

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。ご質問に対する回答の全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいますようお願いいたします。